

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第73期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小澤 捷明 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8504
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小澤 捷明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	12,162,269	11,686,981	11,620,650	24,638,803	23,982,116
経常利益(千円)	133,593	172,243	173,286	421,476	436,732
中間(当期)純利益(は純損失) (千円)	70,285	15,353	98,644	100,916	138,151
純資産額(千円)	6,704,823	6,810,339	7,307,646	6,967,805	7,125,305
総資産額(千円)	15,798,954	15,499,524	15,610,959	15,615,976	15,835,074
1株当たり純資産額(円)	718.84	730.30	781.95	743.42	760.53
1株当たり中間(当期)純利益(は純損失)(円)	7.54	1.65	10.57	7.20	11.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	1.64	10.54	7.17	11.06
自己資本比率(%)	42.4	43.9	46.8	44.6	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,870	273,849	265,759	553,540	498,923
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	143,826	64,417	37,101	30,878	73,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,678	60,788	110,634	406,021	149,846
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,287,523	1,214,144	928,168	1,064,586	1,340,145
従業員数(名)	366	340	306	356	324

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	11,768,030	11,310,686	11,293,413	23,829,905	23,256,722
経常利益(千円)	142,831	171,406	163,865	406,041	433,656
中間(当期)純利益(は純損失) (千円)	48,742	22,133	81,715	80,240	131,412
資本金(千円)	2,084,359	2,084,359	2,089,603	2,084,359	2,084,359
発行済株式総数(株)	9,332,917	9,332,917	9,355,917	9,332,917	9,332,917
純資産額(千円)	6,699,447	6,772,729	7,241,813	6,918,819	7,078,425
総資産額(千円)	15,335,855	14,961,836	15,083,587	15,096,536	15,295,511
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	43.7	45.3	48.0	45.8	46.3
従業員数(名)	243	231	223	234	222

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、1株当たり中間純損失が計上された期については、記載を省略しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

部門別	従業員数（名）
和洋紙卸売業他	253
倉庫業・紙加工業	53
合計	306

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	223
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

なお、各連結会社においても、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループは、パーヘッド利益の向上を優先施策として、コスト削減を図るとともに、当期より大阪本社管理部門を東京本社に移転し、本社機能の強化・効率化を図りました。また、営業統括部門の組織を営業本部・販売推進本部・業務本部の3本部制に改組し、販売、商品・市場開発、仕入・物流の各機能をより市場に密着した営業体制とし、新規顧客の獲得と需要拡大に取り組みました。販売面では、当社の特徴であるファンシーペーパーやエコロジーペーパーの高付加価値商品を中心に販売に注力いたしました。エコロジー意識のさらなる高まりに対応し、間伐材パルプを配合した印刷用紙が企業の環境報告書、広報誌等に採用されました。また、再生印刷紙のオリジナル商品を中心にカレンダー、カタログ、パンフレット等の用途において好調な荷動きとなりました。しかし、当社が主力としている高価格帯に位置するファンシーペーパーの売上を伸ばすことが出来ず、全般的な販売増には繋がりませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は116億20百万円となり、前中間期比0.6%の減少となりました。利益面では、売上高は減少しましたが、人件費等販売費及び一般管理費の減少により、経常利益は1億73百万円（前中間期比0.6%増）となりました。中間純利益は、98百万円（前中間期比542.5%増）となりました。

#### 当社の商品別の概況

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,847	25.2	2,705	24.0	95.0
ファインボード	1,262	11.1	1,279	11.3	101.4
高級印刷紙	2,601	23.0	2,658	23.5	102.2
ベーシックペーパー	3,378	29.9	3,461	30.7	102.4
技術紙	975	8.6	935	8.3	95.9
その他	244	2.2	253	2.2	103.3
合計	11,310	100.0	11,293	100.0	99.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### [ファンシーペーパー]

有名ブランド商品案内用の封筒、書籍見返し用紙、特定顧客用のVIPカレンダー等の用途に需要の掘り起しが出来ました。また、バレンタイン向けパッケージの貼箱用途として大口の需要がありました。しかし、景気回復の状況下とはいえ、企業のコストダウン意識は高く、高価格帯に位置するファンシーペーパー群全体では需要増には結びつきませんでした。

その結果、売上高は27億5百万円と前年同期比5%の減となりました。

#### [ファインボード]

紙製品分野とパッケージ分野は、印刷適性が高くコストの低い製品へのシフトや簡易包装化の影響を受け、総需要は縮小しつつあります。こうした中で、差別化や高級感にて購買意欲に働きかける強光沢紙やパール調加工紙は引き続き好調に推移し、コンサートパンフレット、健康食品向けパッケージ、CDケース用途等に使用されました。

その結果、売上高は12億79百万円と前年同期比1.4%の増となりました。

#### [ 高級印刷紙 ]

当社が得意とする再生高級印刷紙を中心に、企業のカレンダー、カタログ等に多数使用され売上を伸ばしました。マット調塗工紙も高級自動車カタログ、コンサートパンフレットに需要がありました。また、国内ばかりでなく海外市場でも堅実な需要がありました。

その結果、売上高は26億58百万円と前年同期比2.2%増となりました。

#### [ ベーシックペーパー ]

化粧品パッケージ向けの光沢紙は、定期品としてリピート受注が続き前期に比べ大幅増となりました。また、環境保全の必要性からエコロジー意識の浸透に伴ない、間伐材パルプを使用した再生紙が企業の環境報告書、官公庁の白書、パンフレットに需要がありました。

その結果、売上高は34億61百万円と前年同期比2.4%増となりました。

#### [ 技術紙 ]

クリーニング用タグは横這いで推移しました。一方、合成紙分野にて、自販機用の粘着ラベルとして大口需要がありました。建材関係用途である壁紙原紙、除湿シート等は仕様変更、低価格品へのシフトもあり低調に推移しました。

その結果、売上高は9億35百万円と前年同期比4.1%減となりました。

#### [ その他 ]

トイレペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争激化による市況低迷により減少しました。オンデマンド印刷の名刺用途としてカット紙、店頭広告用途のインクジェット用紙が好調に推移しました。

その結果、売上高は2億53百万円と前年同期比3.3%増となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億65百万円、投資活動により37百万円、財務活動により1億10百万円の使用があり、前連結会計年度末に比べ、4億11百万円減少（前年同期比2億85百万円減少）し、当中間連結会計期間末は9億28百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は2億65百万円（前年同期2億73百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は37百万円（前年同期64百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億10百万円（前年同期60百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは商社であるため、生産事業はしておりません。

また当社グループは、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、他の事業の記載を省略しております。

このため、販売の状況については、「1 業績等の概要」における業績説明の中で説明しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、一昨年より第5次中期経営計画がスタートし、その基本方針である「安定から変化へ」を確実に進め計画の完遂を目指してまいります。引き続き経営効率化と収益向上に向けエコロジー経営を推進する方針であり、エコロジー商品の販促、啓発活動を一層強化していきます。新しい販路や市場の創出を目指して販促体制の充実を図るとともに、当社本来の特徴に立ちかえりファンシーペーパー、オリジナル商品、生活環境に配慮した機能紙を中心とした販売、提案力など、総合的に営業力の強化を図ってまいります。更に、社内体制を見直して低コスト体質の実現、物流・情報システムの新構築に取り組み、収益性を重視した活動を推進中であります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社は高級紙・特殊紙の専門商社として、社会のニーズを先取りした商品の企画提案・開発販売をおこなってまいりました。当中間連結会計期間は、和風表現の新しい可能性を切り開く、オリジナル商品「新楮紙（しんこうぞし）」を発売いたしました。

当社では、本物の和紙の印象と表情を保ちつつ、印刷適性と価格面での優位性を持たせた「新・和紙シリーズ」を展開しています。新楮紙は、新奉書風に続くシリーズ第2弾の位置づけになります。「和紙の微妙な紙肌をなんとか再現したい」という気持ちで新製法をメーカーと共同で考案しました。あたたかな紙肌と軽い紙質を見事に再現しつつ、さらに印刷が難しいといわれていた和紙の弱点を克服し、オフセット4色の印刷適性も整えました。新楮紙は、環境時代に即応した古紙70%配合のエコロジーペーパーで、エコマーク認定印刷用紙でもあります。

今後とも、時代に即応した商品創りをしてまいりたいと思います。

なお、和洋紙卸売業以外の分野では、研究開発活動はおこなっておりません。また、研究開発費はメーカー負担でおこなっているため、当社グループの費用発生はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,355,917	9,355,917	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	9,355,917	9,355,917	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	当社取締役：（1名）50,000株 （1名）40,000株 （3名）30,000株 （2名）20,000株 （1名）17,000株 合計 237,000株 を上限とする。	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	455（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格：455（注） 資本組入額：228	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役または執行役員であることを要する。 新株予約権の相続は認めない。 その他条件については、第68期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入その他一切の処分は認めない。	同左

（注） なお、当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整する。（1円未満の端数は切り上げる。）

$$\text{調整後新株払込金額} = \text{調整前新株払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	23,000	9,355,917	5,244	2,089,603	5,221	1,945,487

（注） 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平和紙業取引先持株会	大阪府大阪市中央区南船場2丁目3-23	566	6.04
特種製紙株式会社	静岡県駿東郡長泉町本宿501	505	5.39
小島 勝正	東京都小金井市緑町5丁目11-6	349	3.73
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379	309	3.30
紀州製紙株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	306	3.27
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	303	3.24
清家 豊雄	東京都多摩市桜ヶ丘1-35-3	261	2.79
王子特殊紙株式会社	東京都中央区銀座5丁目12-8王子製紙1号館	240	2.56
富士共和製紙株式会社	静岡県富士市久沢1-1-2	238	2.55
東京製紙株式会社	静岡県富士宮市小泉866	230	2.46
計	-	3,310	35.38

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,289,000	9,289	-
単元未満株式	普通株式 56,917	-	-
発行済株式総数	9,355,917	-	-
総株主の議決権	-	9,289	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	10,000	-	10,000	0.10
計	-	10,000	-	10,000	0.10

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	513	529	559	577	569
最低(円)	475	480	504	512	522	533

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,214,144		928,168		1,340,145	
2 受取手形及び売掛金		7,107,793		7,213,971		7,170,036	
3 たな卸資産		3,198,263		3,136,607		3,198,623	
4 繰延税金資産		85,566		91,232		126,539	
5 その他		207,237		213,054		187,897	
6 貸倒引当金		12,073		20,156		20,386	
流動資産合計		11,800,931	76.1	11,562,878	74.1	12,002,855	75.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		949,285		872,467		901,547	
(2) 機械装置及び運搬具		250,784		212,195		230,134	
(3) 土地		282,166		252,677		254,677	
(4) その他		128,824	1,611,061	164,062	1,501,402	167,970	1,554,329
2 無形固定資産			50,242		77,595		81,207
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,281,795		1,917,292		1,598,351	
(2) 繰延税金資産		219,553		-		85,427	
(3) その他		631,497		642,870		606,311	
(4) 貸倒引当金		95,557	2,037,288	91,080	2,469,082	93,408	2,196,681
固定資産合計			3,698,592		4,048,080		3,832,218
資産合計			15,499,524		15,610,959		15,835,074
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	6,527,510		6,237,461		6,471,264	
2	短期借入金	793,994		684,891		698,469	
3	1年以内償還予定社債	-		200,000		200,000	
4	未払法人税等	20,142		53,427		131,920	
5	賞与引当金	137,522		136,900		201,700	
6	訴訟損失引当金	35,082		-		35,082	
7	その他	239,688		273,438		281,687	
	流動負債合計	7,753,941	50.0	7,586,119	48.6	8,020,124	50.6
固定負債							
1	社債	200,000		-		-	
2	退職給付引当金	618,241		521,510		565,612	
3	役員退職慰労引当金	101,753		109,214		109,220	
4	連結調整勘定	4,359		1,453		2,906	
5	繰延税金負債	-		73,311		-	
6	その他	10,888		11,704		11,904	
	固定負債合計	935,243	6.1	717,193	4.6	689,644	4.4
	負債合計	8,689,185	56.1	8,303,313	53.2	8,709,768	55.0
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	2,084,359	13.4	2,089,603	13.4	2,084,359	13.2
	資本剰余金	1,940,266	12.5	1,945,487	12.4	1,940,266	12.2
	利益剰余金	2,617,373	16.9	2,711,002	17.4	2,740,172	17.3
	その他有価証券評価差額金	178,887	1.1	571,379	3.6	376,376	2.4
	為替換算調整勘定	6,889	0.0	4,535	0.0	11,139	0.1
	自己株式	3,658	0.0	5,291	0.0	4,730	0.0
	資本合計	6,810,339	43.9	7,307,646	46.8	7,125,305	45.0
	負債及び資本合計	15,499,524	100.0	15,610,959	100.0	15,835,074	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,686,981	100.0	11,620,650	100.0	23,982,116	100.0
売上原価		9,431,527	80.7	9,407,752	81.0	19,396,192	80.9
売上総利益		2,255,454	19.3	2,212,898	19.0	4,585,924	19.1
販売費及び一般管理費	1	2,092,417	17.9	2,042,744	17.5	4,157,117	17.3
営業利益		163,037	1.4	170,153	1.5	428,806	1.8
営業外収益							
1 受取利息		8		131		18	
2 受取配当金		10,177		11,837		16,208	
3 受取賃貸料		2,600		7,800		10,400	
4 受取保険金		14,470		-		14,470	
5 連結調整勘定償却額		1,453		1,453		2,907	
6 雑収入		8,515	0.3	9,920	0.3	17,565	0.2
営業外費用							
1 支払利息		8,577		7,464		14,614	
2 受取手形売却損		2,798		3,505		6,023	
3 為替差損		8,018		6,198		8,509	
4 賃貸用資産減価償却費		5,462		9,490		16,386	
5 雑損失		3,161	0.2	1,349	0.3	8,110	0.2
経常利益		172,243	1.5	173,286	1.5	436,732	1.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-		57,433		-	
2 固定資産売却益	2	-		39		6,768	
3 貸倒引当金戻入額		546	0.0	720	0.5	1,291	0.0
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	23,794		3,537		39,271	
2 投資有価証券評価損		-		-		10,691	
3 減損損失		-		2,000		-	
4 訴訟損失引当金繰入額		35,082		-		35,082	
5 訴訟関連費用		1,200		-		2,700	
6 若洲倉庫移転関連費用		60,858		-		60,858	
7 特別退職金		-		-		8,368	
8 訴訟損失金		-	1.0	16,946	0.2	-	156,973
税金等調整前中間(当期)純利益		51,853	0.5	208,996	1.8	287,818	1.2



		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		18,966			49,742			174,937		
法人税等調整額		17,534	36,500	0.4	60,609	110,351	1.0	25,270	149,667	0.6
中間(当期)純利益			15,353	0.1		98,644	0.8		138,151	0.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）							
資本剰余金期首残高			1,940,266		1,940,266		1,940,266
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使に よる増加高		-	-	5,221	5,221	-	-
資本剰余金中間期末 （期末）残高			1,940,266		1,945,487		1,940,266
（利益剰余金の部）							
利益剰余金期首残高			2,729,091		2,740,172		2,729,091
利益剰余金増加高							
中間（当期）純利益		15,353	15,353	98,644	98,644	138,151	138,151
利益剰余金減少高							
1 配当金		93,271		93,233		93,271	
2 役員賞与		33,800	127,071	34,580	127,813	33,800	127,071
利益剰余金中間期末 （期末）残高			2,617,373		2,711,002		2,740,172

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		51,853	208,996	287,818
減価償却費		78,350	89,715	162,254
減損損失		-	2,000	-
連結調整勘定償却額		1,453	1,453	2,907
投資有価証券評価損		-	-	10,691
賞与引当金の減少額		71,932	64,800	7,755
貸倒引当金の増加額(は減少額)		11,881	2,558	18,045
退職給付引当金の減少額		7,255	44,101	59,884
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		4,569	6	12,036
訴訟損失引当金の増加額		35,082	-	35,082
受取利息及び受取配当金		10,185	11,969	16,227
支払利息		8,577	7,464	14,614
固定資産売却益		-	39	6,768
固定資産除売却損		23,794	3,537	39,271
投資有価証券売却益		-	57,433	-
売上債権の減少額(は増加額)		385,707	36,165	319,342
たな卸資産の減少額(は増加額)		67,869	73,832	73,767
その他流動資産の増加額		98,685	24,921	79,082
仕入債務の増加額(は減少額)		14,603	239,555	35,784
役員賞与の支払額		33,800	34,580	33,800
その他債務の減少額		22,868	13,237	16,275
更生債権等の減少額(は増加額)		12,133	2,403	9,959
小計		288,237	142,871	556,945
利息及び配当金の受取額		10,184	11,961	16,226
利息の支払額		8,680	6,765	15,136
法人税等の支払額		15,892	128,083	59,111
営業活動によるキャッシュ・フロー		273,849	265,759	498,923
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		51,423	63,929	133,780
有形固定資産の売却による収入		50	240	77,329
投資有価証券の取得による支出		1,720	45,036	6,701
投資有価証券の売却による収入		-	111,816	10,206
その他		11,322	40,192	20,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,417	37,101	73,811

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		33,956	27,305	54,029
株式の発行による収入		-	10,465	-
自己株式の取得による支出		869	560	1,941
配当金の支払額		93,271	93,233	93,271
その他		603	-	603
財務活動によるキャッシュ・フロー		60,788	110,634	149,846
現金及び現金同等物に係る換算差額		913	1,519	293
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		149,557	411,976	275,558
現金及び現金同等物の期首残高		1,064,586	1,340,145	1,064,586
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,214,144	928,168	1,340,145

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 連結の範囲に関する事項	子会社は平和興産(株)、(株)辻和、エーピーファーム(株)、平和紙業(上海)有限公司および平和紙業(香港)有限公司の5社であり、すべて連結しております。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用すべき関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和、エーピーファーム(株)および平和紙業(香港)有限公司の中間決算日は9月30日、平和紙業(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、平和興産(株)、(株)辻和、エーピーファーム(株)および平和紙業(香港)有限公司の決算日は3月31日、平和紙業(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たり、平和紙業(上海)有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          ...移動平均法による原価法          たな卸資産          ...主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          ...主として定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年          機械装置及び運搬具 4～12年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同左          たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>無形固定資産 …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、取引先の財政状態を勘案して個別に回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は、2,000千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(訴訟事件) 当社の子会社であるエーピーファーム株式会社に対して、株式会社ホッカイから提訴されている売買代金請求訴訟について、平成16年8月27日エーピーファーム株式会社に売買代金58,261千円の支払を命じる東京地裁の判決がありましたが、エーピーファーム株式会社はこれを不服として控訴しております。なお、この訴訟に係る損失に備えて、訴訟損失引当金35,082千円を計上しております。</p>	<p>(訴訟事件) 当社の子会社であるエーピーファーム株式会社に対して、株式会社ホッカイから提訴されている売買代金請求訴訟について、平成17年9月28日エーピーファーム株式会社に売買代金40,904千円の支払を命じる東京高裁の判決がありましたので、同社において弁護士費用等を含め、前連結会計年度に計上した訴訟損失引当金を控除した16,946千円を訴訟損失金として特別損失に計上しております。</p>	<p>(訴訟事件) 当社の子会社であるエーピーファーム株式会社に対して、株式会社ホッカイから提訴されている売買代金請求訴訟について、平成16年8月27日エーピーファーム株式会社に売買代金58,261千円の支払を命じる東京地裁の判決がありましたが、エーピーファーム株式会社はこれを不服として控訴しております。なお、この訴訟に係る損失に備えて、訴訟損失引当金35,082千円を計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,679,321千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,625,404千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,551,938千円
2 受取手形割引高 534,862千円	2 受取手形割引高 435,431千円	2 受取手形割引高 640,433千円



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>203,220千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>613,192千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>133,207千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58,565千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>126,943千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69,455千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>143,612千円</td></tr> </table>	運賃	203,220千円	給料手当	613,192千円	賞与引当金	133,207千円	繰入額		退職給付費用	58,565千円	福利厚生費	126,943千円	減価償却費	69,455千円	賃借料	143,612千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>204,460千円</td></tr> <tr><td>倉庫料</td><td>252,075千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>561,488千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>132,530千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>50,329千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>121,468千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,786千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>106,253千円</td></tr> </table>	運賃	204,460千円	倉庫料	252,075千円	給料手当	561,488千円	賞与引当金	132,530千円	繰入額		退職給付費用	50,329千円	福利厚生費	121,468千円	減価償却費	77,786千円	賃借料	106,253千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>408,545千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,210,454千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>199,552千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>99,311千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>263,477千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>141,943千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>249,441千円</td></tr> </table>	運賃	408,545千円	給料手当	1,210,454千円	賞与引当金	199,552千円	繰入額		退職給付費用	99,311千円	福利厚生費	263,477千円	減価償却費	141,943千円	賃借料	249,441千円
運賃	203,220千円																																																			
給料手当	613,192千円																																																			
賞与引当金	133,207千円																																																			
繰入額																																																				
退職給付費用	58,565千円																																																			
福利厚生費	126,943千円																																																			
減価償却費	69,455千円																																																			
賃借料	143,612千円																																																			
運賃	204,460千円																																																			
倉庫料	252,075千円																																																			
給料手当	561,488千円																																																			
賞与引当金	132,530千円																																																			
繰入額																																																				
退職給付費用	50,329千円																																																			
福利厚生費	121,468千円																																																			
減価償却費	77,786千円																																																			
賃借料	106,253千円																																																			
運賃	408,545千円																																																			
給料手当	1,210,454千円																																																			
賞与引当金	199,552千円																																																			
繰入額																																																				
退職給付費用	99,311千円																																																			
福利厚生費	263,477千円																																																			
減価償却費	141,943千円																																																			
賃借料	249,441千円																																																			
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>器具及び備品</td><td>39千円</td></tr> </table>	器具及び備品	39千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>6,768千円</td></tr> </table>	土地	6,768千円																																														
器具及び備品	39千円																																																			
土地	6,768千円																																																			
<p>3 固定資産除売却損の内訳 (除却損)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,276千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>86千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,698千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>126千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>17,508千円</td></tr> <tr><td>(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>98千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,794千円</td></tr> </table>	建物	3,276千円	構築物	86千円	機械装置	2,698千円	車両及び運搬具	126千円	器具及び備品	17,508千円	(売却損)		車両及び運搬具	98千円	計	23,794千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳 (除却損)</p> <table> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>43千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>1,110千円</td></tr> <tr><td>(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,384千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,537千円</td></tr> </table>	車両及び運搬具	43千円	器具及び備品	1,110千円	(売却損)		建物	2,384千円	計	3,537千円	<p>3 固定資産除売却損の内訳 (除却損)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>10,332千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>86千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,698千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>126千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>25,687千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>225千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>15千円</td></tr> <tr><td>(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>98千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>39,271千円</td></tr> </table>	建物	10,332千円	構築物	86千円	機械装置	2,698千円	車両運搬具	126千円	器具及び備品	25,687千円	商標権	225千円	電話加入権	15千円	(売却損)		車両運搬具	98千円	計	39,271千円				
建物	3,276千円																																																			
構築物	86千円																																																			
機械装置	2,698千円																																																			
車両及び運搬具	126千円																																																			
器具及び備品	17,508千円																																																			
(売却損)																																																				
車両及び運搬具	98千円																																																			
計	23,794千円																																																			
車両及び運搬具	43千円																																																			
器具及び備品	1,110千円																																																			
(売却損)																																																				
建物	2,384千円																																																			
計	3,537千円																																																			
建物	10,332千円																																																			
構築物	86千円																																																			
機械装置	2,698千円																																																			
車両運搬具	126千円																																																			
器具及び備品	25,687千円																																																			
商標権	225千円																																																			
電話加入権	15千円																																																			
(売却損)																																																				
車両運搬具	98千円																																																			
計	39,271千円																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,214,144千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,214,144千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,214,144千円	現金及び現金同等物	1,214,144千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>928,168千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>928,168千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	928,168千円	現金及び現金同等物	928,168千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,340,145千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,340,145千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,340,145千円	現金及び現金同等物	1,340,145千円
現金及び預金勘定	1,214,144千円													
現金及び現金同等物	1,214,144千円													
現金及び預金勘定	928,168千円													
現金及び現金同等物	928,168千円													
現金及び預金勘定	1,340,145千円													
現金及び現金同等物	1,340,145千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,067千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,299千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,369千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,634千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,576千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	31,366千円	減価償却累計額相当額	13,067千円	中間期末残高相当額	18,299千円	1年内	5,264千円	1年超	13,369千円	合計	18,634千円	支払リース料	2,781千円	減価償却費相当額	2,576千円	支払利息相当額	183千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,980千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,013千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,369千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,631千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">137千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	31,366千円	減価償却累計額相当額	18,385千円	中間期末残高相当額	12,980千円	1年内	5,356千円	1年超	8,013千円	合計	13,369千円	支払リース料	2,781千円	減価償却費相当額	2,631千円	支払利息相当額	137千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,366千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,643千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,722千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,702千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,013千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,563千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,153千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	31,366千円	減価償却累計額相当額	15,643千円	期末残高相当額	15,722千円	1年内	5,310千円	1年超	10,702千円	合計	16,013千円	支払リース料	5,563千円	減価償却費相当額	5,153千円	支払利息相当額	343千円
	機械装置及び運搬具																																																													
取得価額相当額	31,366千円																																																													
減価償却累計額相当額	13,067千円																																																													
中間期末残高相当額	18,299千円																																																													
1年内	5,264千円																																																													
1年超	13,369千円																																																													
合計	18,634千円																																																													
支払リース料	2,781千円																																																													
減価償却費相当額	2,576千円																																																													
支払利息相当額	183千円																																																													
	機械装置及び運搬具																																																													
取得価額相当額	31,366千円																																																													
減価償却累計額相当額	18,385千円																																																													
中間期末残高相当額	12,980千円																																																													
1年内	5,356千円																																																													
1年超	8,013千円																																																													
合計	13,369千円																																																													
支払リース料	2,781千円																																																													
減価償却費相当額	2,631千円																																																													
支払利息相当額	137千円																																																													
	機械装置及び運搬具																																																													
取得価額相当額	31,366千円																																																													
減価償却累計額相当額	15,643千円																																																													
期末残高相当額	15,722千円																																																													
1年内	5,310千円																																																													
1年超	10,702千円																																																													
合計	16,013千円																																																													
支払リース料	5,563千円																																																													
減価償却費相当額	5,153千円																																																													
支払利息相当額	343千円																																																													

( 有価証券関係 )

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 平成16年9月30日			当中間連結会計期間 平成17年9月30日			前連結会計年度 平成17年3月31日		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	962,032	1,263,190	301,157	940,330	1,902,248	961,917	949,676	1,583,307	633,631
計	962,032	1,263,190	301,157	940,330	1,902,248	961,917	949,676	1,583,307	633,631

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 平成17年9月30日	前連結会計年度 平成17年3月31日
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,604	15,044	15,044
計	18,604	15,044	15,044

(注) 前中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。  
前連結会計年度において、その他有価証券で10,691千円(時価のある株式7,691千円、時価のない株式3,000千円)減損処理を行っております。  
当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。  
なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益および資産の額が全セグメントの営業利益合計および資産の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額 730.30円	1株当たり純資産額 781.95円	1株当たり純資産額 760.53円
1株当たり中間純利益 1.65円	1株当たり中間純利益 10.57円	1株当たり当期純利益 11.10円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1.64円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 11.06円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	15,353	98,644	138,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	34,580
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(34,580)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	15,353	98,644	103,571
期中平均株式数(株)	9,325,672	9,325,061	9,324,878
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	36,299	31,910	35,391
(うち新株予約権)	(36,299)	(31,910)	(35,391)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度末の要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,060,360		794,759		1,221,474	
2 受取手形		3,675,132		3,641,008		3,574,705	
3 売掛金		3,364,702		3,494,874		3,454,844	
4 商品		2,866,073		2,818,160		2,892,523	
5 繰延税金資産		65,206		70,944		104,986	
6 その他	4	232,648		285,869		259,596	
7 貸倒引当金		11,363		89,746		71,132	
流動資産合計		11,252,759	75.2	11,015,869	73.0	11,436,999	74.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		888,360		813,669		843,799	
(2) 土地		282,166		252,677		254,677	
(3) その他		336,583		333,953		356,452	
有形固定資産合計		1,507,110		1,400,300		1,454,928	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		32,013		35,674		39,185	
(2) その他		16,518		40,457		40,556	
無形固定資産合計		48,532		76,132		79,742	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,379,037		2,014,535		1,695,594	
(2) 差入保証金		323,523		324,699		326,103	
(3) 繰延税金資産		226,668		-		90,384	
(4) その他		354,500		430,332		392,370	
(5) 投資損失引当金		-		88,167		88,167	
(6) 貸倒引当金		130,297		90,115		92,444	
投資その他の資産合計		2,153,434		2,591,284		2,323,840	
固定資産合計		3,709,076	24.8	4,067,717	27.0	3,858,512	25.2
資産合計		14,961,836	100.0	15,083,587	100.0	15,295,511	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度末の要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 支払手形		884,509		860,672		836,162	
2 買掛金		5,514,332		5,314,144		5,580,367	
3 短期借入金		500,000		400,000		400,000	
4 1年以内償還予定社債		-		200,000		200,000	
5 未払法人税等		17,397		53,110		126,429	
6 賞与引当金		108,933		115,500		173,040	
7 その他	4	210,600		220,049		261,002	
流動負債合計		7,235,772	48.3	7,163,477	47.5	7,577,001	49.5
固定負債							
1 社債		200,000		-		-	
2 繰延税金負債		-		77,897		-	
3 退職給付引当金		569,494		485,604		528,817	
4 役員退職慰労引当金		94,425		103,531		99,361	
5 債務保証損失引当金		78,527		-		-	
6 その他		10,888		11,262		11,904	
固定負債合計		953,334	6.4	678,296	4.5	640,084	4.2
負債合計		8,189,106	54.7	7,841,773	52.0	8,217,085	53.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		2,084,359	13.9	2,089,603	13.8	2,084,359	13.6
資本剰余金							
資本準備金		1,940,266		1,945,487		1,940,266	
資本剰余金合計		1,940,266	13.0	1,945,487	12.9	1,940,266	12.7
利益剰余金							
1 利益準備金		271,955		271,955		271,955	
2 任意積立金		2,011,995		1,996,881		2,011,995	
3 中間(当期)未処分利益		288,922		371,797		398,201	
利益剰余金合計		2,572,873	17.2	2,640,634	17.5	2,682,152	17.5
その他有価証券評価差額金		178,887	1.2	571,379	3.8	376,376	2.5
自己株式		3,658	0.0	5,291	0.0	4,730	0.0
資本合計		6,772,729	45.3	7,241,813	48.0	7,078,425	46.3
負債資本合計		14,961,836	100.0	15,083,587	100.0	15,295,511	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,310,686	100.0	11,293,413	100.0	23,256,722	100.0
売上原価		9,249,386	81.8	9,238,949	81.8	19,008,693	81.7
売上総利益		2,061,299	18.2	2,054,464	18.2	4,248,028	18.3
販売費及び一般管理費		1,926,273	17.0	1,917,782	17.0	3,865,978	16.7
営業利益		135,026	1.2	136,682	1.2	382,050	1.6
営業外収益	1	53,039	0.4	45,588	0.4	88,329	0.4
営業外費用	2	16,659	0.1	18,405	0.1	36,722	0.1
経常利益		171,406	1.5	163,865	1.5	433,656	1.9
特別利益	3	546	0.0	58,154	0.5	86,586	0.4
特別損失	4	117,741	1.0	23,864	0.2	245,933	1.1
税引前中間(当期)純利益		54,210	0.5	198,155	1.8	274,309	1.2
法人税、住民税及び事業税		16,200		47,400		165,500	
法人税等調整額		15,877	0.3	69,040	1.1	22,603	0.6
中間(当期)純利益		22,133	0.2	81,715	0.7	131,412	0.6
前期繰越利益		266,788		290,081		266,788	
中間(当期)未処分利益		288,922		371,797		398,201	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....総平均法による低 価法 貯蔵品.....個別法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産残高に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p> <p>同左</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は、2,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年 9月30日	当中間会計期間末 平成17年 9月30日	前事業年度末 平成17年 3月31日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,472,799千円</p> <p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 平和紙業 (11,516千HK\$) (香港) 163,993千円 有限公司 平和紙業 (6,000千円) (上海) (240千US\$) 有限公司 107,172千円 債務保証 78,527千円 損失引当金 28,644千円 計 192,638千円</p> <p>3 受取手形割引高 523,794千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,405,919千円</p> <p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 平和紙業 (14,888千HK\$) (香港) 217,230千円 有限公司 計 217,230千円</p> <p>3 受取手形割引高 424,442千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,341,608千円</p> <p>2 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。 平和紙業 (16,739千HK\$) (香港) 230,508千円 有限公司 計 230,508千円</p> <p>3 受取手形割引高 629,342千円</p> <p>4</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取配当金 14,161千円 受取賃貸料 19,023千円 受取保険金 14,470千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取配当金 14,821千円 受取賃貸料 24,223千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取配当金 20,192千円 受取賃貸料 43,247千円 受取保険金 14,470千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 1,866千円 受取手形売却損 2,527千円 賃貸用資産減価償却費 8,657千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 1,764千円 受取手形売却損 3,215千円 賃貸用資産減価償却費 12,593千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 3,783千円 受取手形売却損 5,483千円 賃貸用資産減価償却費 22,959千円
<b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金戻入額 546千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 投資有価証券売却益 57,433千円 貸倒引当金戻入額 720千円	<b>3 特別利益の主要項目</b> 土地売却益 6,768千円 貸倒引当金戻入額 1,291千円 債務保証損失引当金戻入額 78,527千円
<b>4 特別損失の主要項目</b> 建物除却損 1,599千円 機械装置除却損 2,174千円 器具備品除却損 17,404千円 貸倒引当金繰入額 35,704千円 若洲倉庫移転関連費用 60,858千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 建物売却損 2,384千円 器具備品除却損 1,110千円 貸倒引当金繰入額 18,370千円 減損損失 2,000千円	<b>4 特別損失の主要項目</b> 建物除却損 7,570千円 機械及び装置除却損 2,174千円 器具及び備品除却損 25,167千円 投資有価証券評価損 10,691千円 投資損失引当金繰入額 88,167千円 貸倒引当金繰入額 51,304千円 若洲倉庫移転関連費用 60,858千円
<b>5 減価償却費実施額</b> 有形固定資産 67,130千円 無形固定資産 4,037千円	<b>5 減価償却費実施額</b> 有形固定資産 75,438千円 無形固定資産 6,220千円	<b>5 減価償却費実施額</b> 有形固定資産 137,900千円 無形固定資産 9,327千円

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (車両及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,439千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,250千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,722千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,317千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		その他 (車両及び運搬具)	取得価額相当額	13,690千円	減価償却累計額相当額	4,439千円	中間期末残高相当額	9,250千円	1年内	2,722千円	1年超	6,594千円	合計	9,317千円	支払リース料	1,434千円	減価償却費相当額	1,313千円	支払利息相当額	90千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (車両及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,232千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,457千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,824千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,594千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (車両及び運搬具)	取得価額相当額	13,690千円	減価償却累計額相当額	7,232千円	中間期末残高相当額	6,457千円	1年内	2,769千円	1年超	3,824千円	合計	6,594千円	支払リース料	1,434千円	減価償却費相当額	1,369千円	支払利息相当額	67千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (車両及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,753千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,936千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,961千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,627千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		その他 (車両及び運搬具)	取得価額相当額	13,690千円	減価償却累計額相当額	5,753千円	期末残高相当額	7,936千円	1年内	2,746千円	1年超	5,215千円	合計	7,961千円	支払リース料	2,869千円	減価償却費相当額	2,627千円	支払利息相当額	169千円
	その他 (車両及び運搬具)																																																													
取得価額相当額	13,690千円																																																													
減価償却累計額相当額	4,439千円																																																													
中間期末残高相当額	9,250千円																																																													
1年内	2,722千円																																																													
1年超	6,594千円																																																													
合計	9,317千円																																																													
支払リース料	1,434千円																																																													
減価償却費相当額	1,313千円																																																													
支払利息相当額	90千円																																																													
	その他 (車両及び運搬具)																																																													
取得価額相当額	13,690千円																																																													
減価償却累計額相当額	7,232千円																																																													
中間期末残高相当額	6,457千円																																																													
1年内	2,769千円																																																													
1年超	3,824千円																																																													
合計	6,594千円																																																													
支払リース料	1,434千円																																																													
減価償却費相当額	1,369千円																																																													
支払利息相当額	67千円																																																													
	その他 (車両及び運搬具)																																																													
取得価額相当額	13,690千円																																																													
減価償却累計額相当額	5,753千円																																																													
期末残高相当額	7,936千円																																																													
1年内	2,746千円																																																													
1年超	5,215千円																																																													
合計	7,961千円																																																													
支払リース料	2,869千円																																																													
減価償却費相当額	2,627千円																																																													
支払利息相当額	169千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....46,726千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌倉 寛保 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

平和紙業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。